

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/海外/資産複合	
信託期間	2024年2月9日まで(2014年2月13日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	北米の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託(リート) *当ファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー(施設使用料や賃料等の収入)を生み出す実物資産のことをいいます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 北米の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託(リート)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図の権限を委託します。 外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、それぞれ当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年2、5、8、11月の10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000円当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

北米ハードアセット・オープン (3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり

第11期(決算日:2016年11月10日)

第12期(決算日:2017年2月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり」は、去る2月10日に第12期の決算を行いましたので、法令に基づいて第11期～第12期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	合成指数	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2014年11月10日)	10,001	405	4.0	13,107	17.4	37.3	—	47.4	563
4期(2015年2月10日)	10,000	422	4.2	13,966	6.6	38.3	—	48.5	281
5期(2015年5月11日)	9,850	0	△ 1.5	13,909	△ 0.4	37.1	—	48.1	184
6期(2015年8月10日)	9,273	0	△ 5.9	13,691	△ 1.6	38.7	—	53.6	92
7期(2015年11月10日)	8,840	0	△ 4.7	12,927	△ 5.6	38.6	—	53.6	68
8期(2016年2月10日)	8,121	0	△ 8.1	11,108	△ 14.1	39.8	—	53.4	44
9期(2016年5月10日)	9,409	0	15.9	12,454	12.1	36.9	—	57.0	42
10期(2016年8月10日)	10,000	30	6.6	12,608	1.2	36.4	—	54.5	45
11期(2016年11月10日)	9,185	0	△ 8.2	12,158	△ 3.6	38.5	—	56.9	38
12期(2017年2月10日)	9,531	0	3.8	13,807	13.6	39.3	—	53.8	35

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資））による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

当ファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

(注) 参考指数は、為替ヘッジを考慮していない点にご留意ください。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） 合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第11期	(期首) 2016年8月10日	円 10,000	% —		% —	% 36.4	% —	% 54.5
	8月末	9,809	△1.9	12,597	△0.1	37.4	—	56.3
	9月末	9,841	△1.6	12,516	△0.7	38.2	—	55.4
	10月末	9,375	△6.3	12,293	△2.5	37.8	—	54.7
	(期末) 2016年11月10日	9,185	△8.2	12,158	△3.6	38.5	—	56.9
	第12期	(期首) 2016年11月10日	9,185	—	12,158	—	38.5	—
11月末		9,318	1.4	13,120	7.9	39.1	—	55.5
12月末		9,464	3.0	13,889	14.2	37.9	—	53.0
2017年1月末		9,418	2.5	13,572	11.6	39.1	—	53.2
(期末) 2017年2月10日		9,531	3.8	13,807	13.6	39.3	—	53.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

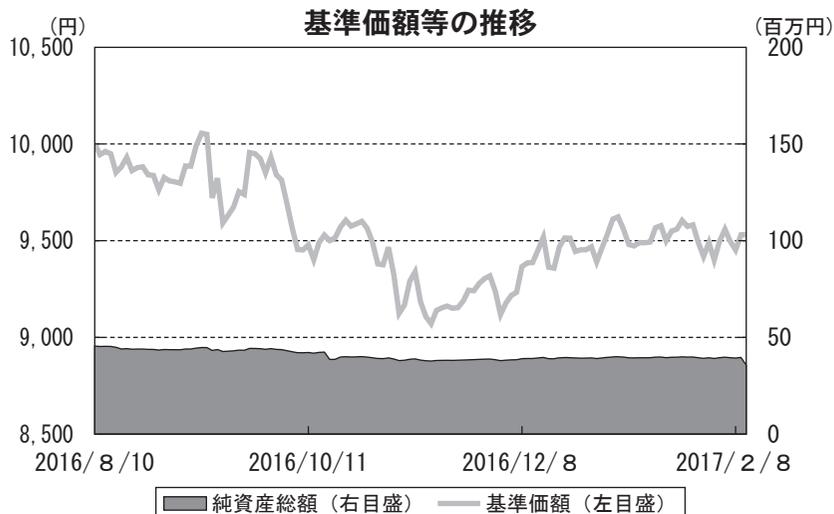
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第11期～第12期：2016/8/11～2017/2/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.7%の下落となりました。



第11期首：10,000円
 第12期末：9,531円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：-4.7%

基準価額の主な変動要因

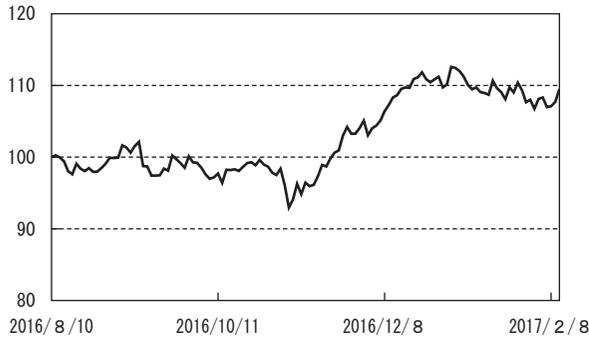
下落要因

- ・不動産関連銘柄を中心に北米ハードアセット市場が下落したことなどが、基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境について

（第11期～第12期：2016/8/11～2017/2/10）

参考指数の推移 （当作成期首を100として指数化）

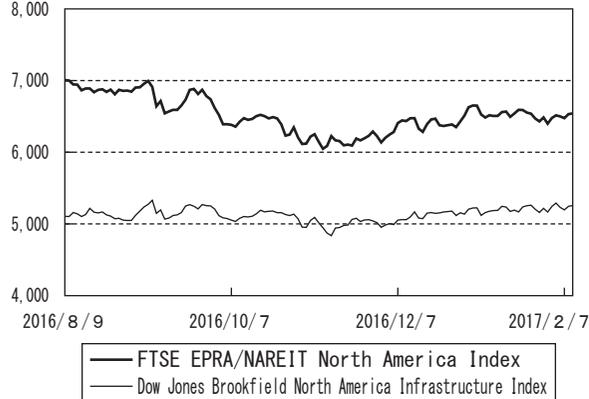


（注）参考指数は、為替ヘッジを考慮していない点にご留意ください。

◎北米ハードアセット市況

・当作成期の北米ハードアセット市場は下落しました。インフラ関連銘柄はトランプ米大統領が掲げる大型減税策や大規模インフラ投資などを受けた投資家心理の改善を背景に上昇したものの、不動産関連銘柄は米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げへの警戒感や長期金利の上昇などを背景に下落し、当作成期の北米ハードアセット市場は下落しました。

（ポイント） 北米ハードアセット市況の推移



（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり＞

- ・北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。
- ・実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

＜北米ハードアセット・オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は当作成期首に比べ、8.3%の上昇となりました。
- ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託（リート）を合計した組入比率は、概ね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当作成期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・SL GREEN REALTY CORP（米国、オフィス（不動産））：
長期金利が上昇する局面で同リート価格が下落した結果、保有する不動産の資産価値対比で割安感が高まったと判断し、新たに組み入れました。
- ・DIGITAL REALTY TRUST INC（米国、複合（不動産））：
クラウド・コンピューティングの発展などを受けた業績拡大が期待されるなか、金利上昇局面で大きく調整した結果、バリュエーション（投資価値基準）の面で割安感が高まったと判断し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・DDR CORP（米国、小売り（不動産））：
CEOの交代を通じた経営の先行き懸念や不透明感に加え、eコマースの発展を背景とした小売の事業環境悪化などから業績成長余地が限定的と判断し、全売却しました。
- ・DREAM OFFICE REAL ESTATE INV（カナダ、オフィス（不動産））：
原油価格の回復などを背景にリート価格が上昇した結果、割安感が解消されたほか、エネルギー企業が集積するアルバータ州のオフィスビルの事業環境が依然低調であることなどから、全売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ SPECTRA ENERGY CORP（米国、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））：
2016年9月上旬に大手パイプライン企業のENBRIDGE INCに身売りすることで合意したことなどが好感され価格が上昇した結果、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ SIMON PROPERTY GROUP INC（米国、小売り（不動産））：
FRBによる利上げへの警戒感などを背景とした長期金利の上昇や同リートが2016年10月下旬に発表した決算の内容が嫌気されたことなどから価格は下落し、マイナスに作用しました。

- ・ 前記の結果、不動産関連銘柄を中心に北米ハードアセット市場が下落したことなどがマイナスに作用したものの、米ドルなどが対円で上昇したことなどがプラスに寄与しました。

（ご参考）

セクター別比率

《インフラ》

作成期首（2016年8月10日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	24.1%
通信	12.8%
送配電	9.7%
水施設	1.1%
鉄道	0.4%
複合（インフラ）	0.2%
インフラ合計	48.2%

作成期末（2017年2月10日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	25.1%
通信	10.6%
送配電	10.4%
水施設	1.1%
鉄道	1.0%
インフラ合計	48.1%

《不動産》

作成期首（2016年8月10日）

セクター	比率
小売り	14.8%
住宅	9.4%
複合（不動産）	5.7%
オフィス	5.3%
ホテル	5.1%
ヘルスケア	3.3%
倉庫	2.3%
産業用施設	1.2%
不動産合計	47.2%

作成期末（2017年2月10日）

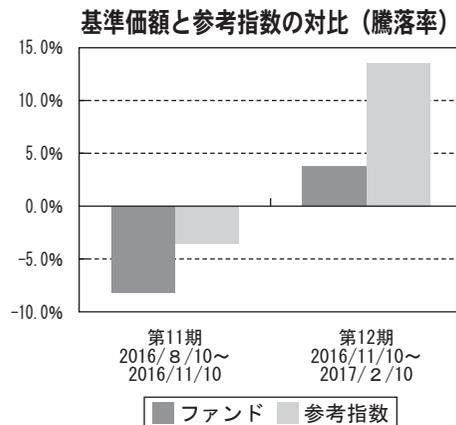
セクター	比率
小売り	13.8%
住宅	9.4%
複合（不動産）	6.0%
オフィス	5.6%
ヘルスケア	3.7%
ホテル	3.7%
倉庫	3.3%
産業用施設	1.2%
不動産合計	46.8%

・ 比率とは、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・ セクターは、運用委託先の決定によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第11期～第12期：2016/8/11～2017/2/10）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、為替ヘッジを考慮していない点にご留意ください。
- ・参考指数については最終ページの「指数に関して」をご参照ください。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配金額を決定します。また、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）その結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第11期	第12期
	2016年8月11日～2016年11月10日	2016年11月11日～2017年2月10日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	272	337

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。また、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

＜北米ハードアセット・オープン マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・北米ハードアセット市場は、トランプ米大統領が掲げる政策課題の実現化に向けた動きや、FRBによる利上げの影響などに注視する必要があるものの、足下の不動産関連銘柄の価格は保有する不動産の資産価値と比べて割安感が高まっており、実物不動産市場のファンダメンタルズも堅調な状態にあります。インフラ関連銘柄は、石油輸出国機構（OPEC）総会での減産合意などを受けた需給改善期待が足下高まっており、キャッシュフロー創出力や財務体質が健全な銘柄を中心に、長期的には資産価値の成長などを裏付けとした堅調な相場展開が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業および不動産投資信託（リート）が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年8月11日～2017年2月10日）

項 目	第11期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	0.974	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.563)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.009)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.108	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.089)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.013)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	105	1.103	
作成期中の平均基準価額は、9,537円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月11日～2017年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第11期～第12期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千口 9,597	千円 12,144	千口 18,396	千円 23,257

○株式売買比率

(2016年8月11日～2017年2月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第11期～第12期	
	北米ハードアセット・オープン マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	163,250千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	416,174千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月11日～2017年2月10日)

利害関係人との取引状況

<北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり>

区 分	第11期～第12期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 322	百万円 43	% 13.4	百万円 308	百万円 41	% 13.3

<北米ハードアセット・オープン マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第10期末	第12期末	
		口数	口数	評価額
北米ハードアセット・オープン	マザーファンド	千口 34,784	千口 25,985	千円 35,051

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月10日現在)

項	目	第12期末	
		評価額	比率
北米ハードアセット・オープン	マザーファンド	千円 35,051	% 87.5
コール・ローン等、その他		5,020	12.5
投資信託財産総額		40,071	100.0

(注) 北米ハードアセット・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(941,085千円)の投資信託財産総額(971,049千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.74円	1 カナダドル=86.52円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第11期末	第12期末
	2016年11月10日現在	2017年2月10日現在
	円	円
(A) 資産	74,912,050	73,464,562
コール・ローン等	2,036,484	1,556,151
北米ハードアセット・オープン マザーファンド(評価額)	37,713,165	35,051,336
未収入金	35,162,401	36,857,075
(B) 負債	36,663,551	37,725,757
未払金	36,456,510	33,634,041
未払解約金	—	3,901,272
未払信託報酬	205,917	189,412
未払利息	2	1
その他未払費用	1,122	1,031
(C) 純資産総額(A-B)	38,248,499	35,738,805
元本	41,640,258	37,497,509
次期繰越損益金	△ 3,391,759	△ 1,758,704
(D) 受益権総口数	41,640,258口	37,497,509口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,185円	9,531円

○損益の状況

項 目	第11期	第12期
	2016年8月11日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2017年2月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 182	△ 189
受取利息	4	5
支払利息	△ 186	△ 194
(B) 有価証券売買損益	△3,133,020	1,486,258
売買益	1,972,109	7,542,714
売買損	△5,105,129	△6,056,456
(C) 信託報酬等	△ 207,039	△ 190,443
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,340,241	1,295,626
(E) 前期繰越損益金	△ 16,664	△3,022,942
(F) 追加信託差損益金	△ 34,854	△ 31,388
(配当等相当額)	(69,381)	(63,273)
(売買損益相当額)	(△ 104,235)	(△ 94,661)
(G) 計(D+E+F)	△3,391,759	△1,758,704
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△3,391,759	△1,758,704
追加信託差損益金	△ 34,854	△ 31,388
(配当等相当額)	(70,264)	(63,273)
(売買損益相当額)	(△ 105,118)	(△ 94,661)
分配準備積立金	1,064,906	1,203,725
繰越損益金	△4,421,811	△2,931,041

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 45,504,573円
 作成期中追加設定元本額 1,061,948円
 作成期中一部解約元本額 9,069,012円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9531円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,758,704円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2016年8月11日～ 2016年11月10日	2016年11月11日～ 2017年2月10日
費用控除後の配当等収益額	189,709円	244,761円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	70,264円	63,273円
分配準備積立金額	875,197円	958,964円
当ファンドの分配対象収益額	1,135,170円	1,266,998円
1万口当たり収益分配対象額	272円	337円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円

- ④ 「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の65の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年11月9日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

北米ハードアセット・オープン マザーファンド

《第6期》決算日2017年2月10日

[計算期間：2016年8月11日～2017年2月10日]

「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」は、2月10日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当マザーファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） 合成指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
2期(2015年2月10日)	14,000	25.8	13,966	6.6	40.1	—	50.8	5,556
3期(2015年8月10日)	13,608	△2.8	13,691	△1.6	40.2	—	55.7	2,928
4期(2016年2月10日)	10,982	△19.3	11,108	△14.1	41.5	—	55.6	1,251
5期(2016年8月10日)	12,451	13.4	12,608	1.2	38.2	—	57.2	1,167
6期(2017年2月10日)	13,489	8.3	13,807	9.5	40.1	—	54.8	962

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資）による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当マザーファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

当マザーファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	合 成 指 数	騰 落 率			
(期 首) 2016年8月10日	円	%	12,451	%	38.2	—	57.2
8月末	12,451	—	12,608	—	38.2	—	57.2
8月末	12,408	△0.3	12,597	△ 0.1	38.4	—	57.8
9月末	12,244	△1.7	12,516	△ 0.7	39.7	—	57.5
10月末	12,072	△3.0	12,293	△ 2.5	39.3	—	56.9
11月末	12,857	3.3	13,120	4.1	40.4	—	57.3
12月末	13,571	9.0	13,889	10.2	39.5	—	55.2
2017年1月末	13,301	6.8	13,572	7.6	40.9	—	55.5
(期 末) 2017年2月10日	13,489	8.3	13,807	9.5	40.1	—	54.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

(上昇要因)

・米ドルなどが対円で上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

●投資環境について

◎北米ハードアセット市況

・当期の北米ハードアセット市場は下落しました。インフラ関連銘柄はトランプ米大統領が掲げる大型減税策や大規模インフラ投資などを受けた投資家心理の改善を背景に上昇したものの、不動産関連銘柄は米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げへの警戒感や長期金利の上昇などを背景に下落し、当期の北米ハードアセット市場は下落しました。

◎為替市況

・米ドルは対円で上昇しました。トランプ米大統領が掲げる財政支出の拡大の思惑などを受けた米長期金利の上昇に加え、同大統領が掲げる主要政策に対する期待を受けた投資家心理の改善を背景に、期を通じては上昇しました。

・カナダ・ドルは対円で上昇しました。石油輸出国機構(OPEC)総会での減産合意を受けた原油価格の上昇などから、期を通じては上昇基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、8.3%の上昇となりました。
- ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託（リート）を合計した組入比率は、概ね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「高級宿泊施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・SL GREEN REALTY CORP（米国、オフィス（不動産））：
長期金利が上昇する局面で同リート価格が下落した結果、保有する不動産の資産価値対比で割安感が高まったと判断し、新たに組み入れました。
- ・DIGITAL REALTY TRUST INC（米国、複合（不動産））：
クラウド・コンピューティングの発展などを受けた業績拡大が期待されるなか、金利上昇局面で大きく調整した結果、バリュエーション（投資価値基準）の面で割安感が高まったと判断し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・DDR CORP（米国、小売り（不動産））：
CEOの交代を通じた経営の先行き懸念や不透明感に加え、eコマースの発展を背景とした小売の事業環境悪化などから業績成長余地が限定的と判断し、全売却しました。
- ・DREAM OFFICE REAL ESTATE INV（カナダ、オフィス（不動産））：
原油価格の回復などを背景にリート価格が上昇した結果、割安感が解消されたほか、エネルギー企業が集積するアルバータ州のオフィスビルの事業環境が依然低調であることから、全売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・SPECTRA ENERGY CORP（米国、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））：
2016年9月上旬に大手パイプライン企業のENBRIDGE INCに身売りすることで合意したことが好感され価格が上昇した結果、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・SIMON PROPERTY GROUP INC（米国、小売り（不動産））：
FRBによる利上げへの警戒感などを背景とした長期金利の上昇や同リートが2016年10月下旬に発表した決算の内容が嫌気されたことなどから価格は下落し、マイナスに作用しました。
- ・前記の結果、不動産関連銘柄を中心に北米ハードアセット市場が下落したことがマイナスに作用したものの、米ドルなどが対円で上昇したことなどがプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・北米ハードアセット市場は、トランプ米大統領が掲げる政策課題の実現化に向けた動きや、FRBによる利上げの影響などに注視する必要があるものの、足下の不動産関連銘柄の価格は保有する不動産の資産価値と比べて割安感が高まっており、実物不動産市場のファンダメンタルズも堅調な状態にあります。インフラ関連銘柄は、OPEC総会での減産合意などを受けた需給改善期待が足下高まっており、キャッシュフロー創出力や財務体質が健全な銘柄を中心に、長期的には資産価値の成長などを裏付けとした堅調な相場展開が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業および不動産投資信託(リート)が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月11日～2017年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 3 (1) (1)	% 0.020 (0.010) (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (12) (2)	0.107 (0.093) (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	17	0.128	
期中の平均基準価額は、12,742円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月11日～2017年2月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 88 (△ 18)	千アメリカドル 233 (-)	百株 190 (-)	千アメリカドル 787 (16)
	カナダ	5 (0.16)	千カナダドル 28 (0.62464)	114	千カナダドル 599

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	DDR CORP	—	—	0.74	11
	HCP INC	—	—	0.6	21
	MACERICH CO/THE	—	—	0.01	0.69358
	ACADIA REALTY TRUST	—	—	0.05	1
	PROLOGIS INC	—	—	0.46	23
	CAMDEN PROPERTY TRUST	—	—	0.77	61
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	—	0.42	18
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	—	—	0.02	0.57578
	COUSINS PROPERTIES INC	—	—	0.5	4
	DIGITAL REALTY TRUST INC	0.32	30	0.05	4
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	—	—	0.08	5
	EQUITY ONE INC	1	40	0.19	5
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.14	29	0.05	11
外	WELLTOWER INC	1	75	0.14	9
	MACK-CALI REALTY CORP	—	—	0.13	3
	BOSTON PROPERTIES INC	—	—	0.53	66
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	—	—	1	34
	REGENCY CENTERS CORP	—	—	0.21	14
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	—	—	0.27	4
	SL GREEN REALTY CORP	0.24	24	0.02	2
	LIFE STORAGE INC	0.18	15	0.08	6
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	1	25	1	29
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	—	—	0.62	22
	TAUBMAN CENTERS INC	—	—	0.24	17
	CUBESMART	—	—	0.06	1
	VENTAS INC	0.52	31	0.51	32
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	—	0.21	6
国	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	—	—	0.22	10
	DOUGLAS EMMETT INC	—	—	0.7	25
	CHESAPEAKE LODGING TRUST	—	—	0.96	24
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	—	—	1	51
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	2	304
	DUKE REALTY CORP	—	—	0.61	15
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	0.68	15	0.03	0.69304
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	—	—	0.08	1
	QTS REALTY TRUST INC-CL A	0.49	24	0.06	2
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	—	0.08	1
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	—	—	2	25
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	—	—	0.12	3
	STORE CAPITAL CORP	—	—	0.5	13
	PARAMOUNT GROUP INC	1	25	0.37	5
	CROWN CASTLE INTL CORP	—	—	1	127

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	PARKWAY INC	— (0.486)	— (—)	0.03	0.62506
	PARK HOTELS & RESORTS INC	— (0.64)	— (16)	0.64	17
	EQUITY RESIDENTIAL	—	—	0.71	43
	GGP INC	0.19	4	0.42	10
	HOST HOTELS & RESORTS INC	—	—	8	135
	LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	0.34	12
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	—	—	1	42
	PUBLIC STORAGE	0.17	35	0.06	13
	SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	0.37	67
	VORNADO REALTY TRUST	—	—	1	122
	KIMCO REALTY CORP	—	—	3	96
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	—	—	0.6	102
	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	—	—	0.21	8
小 計	8 (1)	376 (16)	39	1,710	
国	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	—	—	0.07	3
	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	0.05	1
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	—	—	1	20
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	— (0.012)	— (0.31795)	0.72	18
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	— (0.007)	— (0.09694)	0.15	2
	BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	— (0.036)	— (1)	0.43	12
	小 計	— (0.056)	— (1)	2	59

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年8月11日～2017年2月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	163,447千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	416,174千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月11日～2017年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
EDISON INTERNATIONAL	—	1	11	1,275	公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	—	1	20	2,332	運輸
NISOURCE INC	0.21	0.21	0.46683	53	公益事業
P G & E CORP	84	64	406	46,280	公益事業
CENTERPOINT ENERGY INC	8	—	—	—	公益事業
SEMPRA ENERGY	43	27	288	32,773	公益事業
UNION PACIFIC CORP	4	5	60	6,842	運輸
WILLIAMS COS INC	—	22	63	7,249	エネルギー
SBA COMMUNICATIONS CORP	13	11	126	14,371	電気通信サービス
SPECTRA ENERGY CORP	92	55	230	26,269	エネルギー
EVERSOURCE ENERGY	21	15	84	9,600	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	15	12	90	10,274	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	15	13	99	11,334	公益事業
KINDER MORGAN INC	136	144	322	36,655	エネルギー
CHENIERE ENERGY INC	12	0.5	2	279	エネルギー
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	52	10	62	7,109	消費者サービス
PATTERN ENERGY GROUP INC	192	140	279	31,803	公益事業
RMR GROUP INC/THE - A	0.64	0.64	2	335	不動産
ATLANTICA YIELD PLC	—	46	96	11,008	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	693 15	573 18	2,249 —	255,850 <26.6%>
(カナダ)			千カナダドル		
TRANSCANADA CORP	113	82	513	44,396	エネルギー
ENBRIDGE INC	167	114	643	55,677	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	45	35	142	12,355	エネルギー
FIRST CAPITAL REALTY INC	18	16	34	3,009	不動産
INTER PIPELINE LTD	71	58	165	14,332	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	415 5	306 5	1,499 —	129,770 <13.5%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,109 20	880 23	—	385,620 <40.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
DDR CORP	0.74	—	—	—	—
HCP INC	0.6	—	—	—	—
MACERICH CO/THE	0.116	0.106	7	824	0.1
ACADIA REALTY TRUST	0.28	0.23	7	842	0.1
PROLOGIS INC	2	1	83	9,499	1.0
CAMDEN PROPERTY TRUST	2	1	113	12,903	1.3
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1	1	58	6,666	0.7
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	0.22	0.2	6	734	0.1
COUSINS PROPERTIES INC	3	3	28	3,277	0.3
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	0.27	29	3,309	0.3
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	0.21	0.13	9	1,115	0.1
EQUITY ONE INC	—	1	37	4,300	0.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.38	0.47	106	12,110	1.3
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.09	0.09	12	1,453	0.2
WELLTOWER INC	0.74	1	109	12,420	1.3
MACK-CALI REALTY CORP	0.9	0.77	21	2,443	0.3
BOSTON PROPERTIES INC	2	1	235	26,780	2.8
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	1	—	—	—	—
REGENCY CENTERS CORP	2	2	146	16,614	1.7
SENIOR HOUSING PROP TRUST	2	1	35	3,985	0.4
SL GREEN REALTY CORP	—	0.22	23	2,727	0.3
LIFE STORAGE INC	0.485	0.585	49	5,583	0.6
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	2	2	77	8,827	0.9
TAUBMAN CENTERS INC	0.36	0.12	8	966	0.1
CUBESMART	0.48	0.42	10	1,232	0.1
VENTAS INC	2	2	127	14,451	1.5
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	1	1	45	5,129	0.5
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	0.336	0.116	5	607	0.1
DOUGLAS EMMETT INC	1	1	48	5,551	0.6
CHESAPEAKE LODGING TRUST	2	1	29	3,348	0.3
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	2	1	48	5,486	0.6
AMERICAN TOWER CORP	6	4	423	48,125	5.0
DUKE REALTY CORP	2	1	37	4,226	0.4
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	—	0.65	14	1,661	0.2
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	0.58	0.5	11	1,298	0.1
QTS REALTY TRUST INC-CL A	0.36	0.79	40	4,581	0.5
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	0.65	0.57	13	1,577	0.2
WASHINGTON PRIME GROUP INC	2	0.44	4	475	0.0
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	0.83	0.71	22	2,540	0.3
STORE CAPITAL CORP	1	0.922	22	2,557	0.3
PARAMOUNT GROUP INC	1	2	41	4,748	0.5
CROWN CASTLE INTL CORP	5	3	349	39,736	4.1
PARKWAY INC	—	0.456	9	1,110	0.1

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
EQUITY RESIDENTIAL	5	4	303	34,504	3.6	
GGP INC	6	6	164	18,746	1.9	
HOST HOTELS & RESORTS INC	15	7	133	15,173	1.6	
LIBERTY PROPERTY TRUST	0.97	0.63	24	2,750	0.3	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	4	2	89	10,224	1.1	
PUBLIC STORAGE	0.9	1	220	25,097	2.6	
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	2	533	60,649	6.3	
VORNADO REALTY TRUST	4	2	298	33,923	3.5	
KIMCO REALTY CORP	4	0.44	10	1,240	0.1	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1	1	197	22,504	2.3	
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	0.9	0.69	31	3,541	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	107	77	4,520	514,196	
	銘柄 数 < 比 率 >	49	51	—	< 53.4% >	
(カナダ)			千カナダドル			
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	0.67	0.6	28	2,445	0.3	
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	0.39	0.341	11	960	0.1	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	1	—	—	—	—	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	2	1	52	4,580	0.5	
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	1	1	15	1,361	0.1	
BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	1	1	46	3,985	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	8	5	154	13,333	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 1.4% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	115	83	—	527,529	
	銘柄 数 < 比 率 >	55	56	—	< 54.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
投資証券	385,620	39.7
コール・ローン等、その他	527,529	54.3
投資信託財産総額	57,900	6.0
	971,049	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(941,085千円)の投資信託財産総額(971,049千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.74円	1 カナダドル=86.52円	
------------------	----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	971,049,993
コール・ローン等	45,351,093
株式(評価額)	385,620,570
投資証券(評価額)	527,529,812
未収入金	11,383,772
未収配当金	1,164,746
(B) 負債	8,594,268
未払金	3,980,467
未払解約金	4,613,783
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	962,455,725
元本	713,494,286
次期繰越損益金	248,961,439
(D) 受益権総口数	713,494,286口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,489円

<注記事項>

- ①期首元本額 937,871,060円
 期中追加設定元本額 32,120,891円
 期中一部解約元本額 256,497,665円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3489円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	28,341,771円
北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	224,079,761円
北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり	25,985,126円
北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし	435,087,628円
合計	713,494,286円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年11月9日)

○損益の状況 (2016年8月11日～2017年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,091,966
受取配当金	20,093,942
受取利息	53
支払利息	△ 2,029
(B) 有価証券売買損益	62,176,201
売買益	146,797,605
売買損	△ 84,621,404
(C) 保管費用等	△ 1,168,431
(D) 当期損益金(A+B+C)	81,099,736
(E) 前期繰越損益金	229,852,048
(F) 追加信託差損益金	9,385,557
(G) 解約差損益金	△ 71,375,902
(H) 計(D+E+F+G)	248,961,439
次期繰越損益金(H)	248,961,439

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。